

平成24年3月30日

地域貢献活動支援報告書

社会連携研究センター長 殿

所 属 生物資源学研究所
氏 名 福山 薫

活動テーマ	地域コミュニティを主とした安否確認による複数拠点での安心・安全なまち作り
実施期間	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日
活動内容	地域の持続的な発展と防災力の向上を促し、安心で安全なまちづくりを目指して、情報システムの利用や防災ハザードマップ作り等により、地域に根ざした研究活動を実施してきました。 2009年度から本支援事業の助成を受けて、三重県大紀町野原区で住民の防災意識や防災力の向上を目的として導入した、情報システムや安否確認用QRコード付き住民カードは、同地区での住民主導の防災訓練や平常時のイベント等に着実に根付いてきました。 こうした活動の成果は、県内外の各種機関・団体や、メディアから注目されています（資料1参照）。  資料1：三重県大紀町野原区での活動の紹介。 左：日本農業新聞（2012年3月15日） 右：広報たいき（No.83） 2011年度の主な活動の要点を以下に述べます。 ・安否確認方法の拡充 野原区では、本研究グループと共同作成したQRコード付き野原げんきカードを全住民が保持し、平時にも利用しています。今年度は、この安否確認用カードを地域で簡単に作成して、即時発行できる環境を開発しました（資料2参照）。 また、松阪市では、同市の社会福祉協議会の支援を受けながら、要援護者の情報管理や安否確認が可能な情報システムを構築しました。これには、オープンソースソフトウェアを駆使して、大紀町野原での成果が十分に活かされています。

・安否確認情報の拡充

野原区は、2011年3月の東日本大震災の被災状況を鑑みて、安否確認や安心・安全な暮らしに必要な情報を精査し、改めて収集しました。この情報を利用した来年度以降の地域活動から、より大きな成果が生まれることが期待できます。

松阪市では大河内・飯南の2地区で、安否確認や要援護者支援の課題等について、地域の皆さんに詳しい説明を行い、情報の収集と拡充を図りました（資料3）。



資料2（左）：野原区でのカードの即時発行の紹介（中日新聞2011年8月4日）
資料3（右）：松阪市大河内での本活動の紹介（中日新聞2011年11月29日）

・小学生の防災マップ作り支援

これまでの地域に根ざした活動で培ってきたシステム作りや新たな知見が、津市立上野小学校での防災教育にも活かされ、小学生たちが自らでデジタル防災情報地図を作成するというたいへん大きな成果に結びつきました。下に示す資料4のほか、読売新聞（2011年11月12日、2012年2月18日各朝刊）伊勢新聞（2012年2月18日）中日新聞（2012年2月18日朝刊）や、NHKほっとイブニングみえで3度（2011年10月3日、11月11日、11月14日）活動の概要が報道されました。



資料4：津市立上野小学校でのデジタル防災地図作成の紹介記事
左：伊勢新聞2011年10月4日 右：中日新聞2011年11月22日夕刊

本研究活動の成果は、学会やシンポジウム等ですでに何度も発表しており、学術的にも高い評価を得ています。